



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3970号 2017.10.21 発行

精神障害者に地域支援もっと必要 倉敷で家族会の全国大会開幕



山陽新聞 2017年10月19日
 精神障害者を地域で支える必要性を訴える山本昌知医師
 精神障害者の家族会で作る全国精神保健福祉社会連合会（みんなねっと）の全国大会（同連合会、NPO法人・岡山県精神障害者家族会連合会主催）が19日、2日間の日程で倉敷市中央の市芸文館で始まった。初日は約千人が参加し、偏見の強さなどから長期入院している精神障害者の数を2020年度末までに最大3万9千人減らす国の方針を踏まえ、地域で求められる支援の在り方を探った。

統合失調症などで精神科に1年以上入院している人は14年時点で18万5千人に上る。精神障害者を長年、地域で支えてきた元こらーる岡山診療所所長の山本昌知医師は基調講演で「精神科疾患は人間関係など環境との摩擦で起きるのに、私たちの社会は安易に医療に頼りすぎたのではないかと問題提起し、「患者さんに『共に生きよう』と言ってくれる“人薬”がもっと必要」と訴えた。

兵庫県豊岡保健所の柳尚夫所長は、地域で暮らす精神障害者を「ピアサポーター」として病院に派遣し、患者の退院意欲を高める取り組みについて報告。14年度から3年間関わった患者の6割強に当たる28人が退院できたことを紹介した。

「入院患者は同じ病気の仲間と一緒に外でお茶を飲むなどして地域で暮らしたい、という気持ちが高まる。うまく退院できれば病院の意識も変わる」と柳所長。国の制度の活用など具体的な支援の枠組みも示して取り組みを促した。

20日は、障害者が地域で孤立しないための支援や「親亡き後」の課題などをテーマにした分科会を行う。

劇団「じゅう劇場」 障害の有無も国境も越える舞台 23日に仏公演 共生社会訴え



／鳥取 毎日新聞 2017年10月19日
 仏公演に向け大詰め練習をするじゅう劇場のメンバーら＝鳥取市鹿野町鹿野の「鳥の劇場」で、小野まなみ撮影

鳥取市鹿野町に拠点を置く「鳥の劇場」（中島諒人（まこと）代表）に所属する劇団「じゅう劇場」が23日、仏ナント市で公演する。障害のある人と無い人が一緒になって作り上げた舞台を通し、共生社会の在り方を伝えたいと

関係者は意気込んでいる。

日仏の「文化芸術国際交流事業」の一環で、シェイクスピアの原作を題材にした『『ロミオとジュリエット』から生まれたもの-2017』を演じる。出演者らが考えたストーリーや、実体験を基にした語りを交えたオリジナルの脚本だ。

県警察学校生と特別支援学校生 作業や部活動で交流 中日新聞 2017年10月20日



生徒（左）と一緒に木材を加工する初任科生たち＝富山市坂本の富山高等支援学校で

県警察学校初任科生と特別支援学校生の交流会が十九日、富山市坂本の富山高等支援学校であった。

大卒以外の初任科長期生三十五人が、軽度の知的障害がある生徒五十五人と触れ合った。授業では五班に分かれ、就職に向けて技術や知識を学ぶ作業学習に参加した。木材加工では、支援学校生の手本を見ながら、いすの組み立てや脚部分のかんながけに取り組んだ。授業後には部活動もあり、スポーツや芸術を通して、交流を重ねた。

初任科生の高島唯さん（18）は「障害を感じさせないほど、しっかりと作業に取り組んでいた。障害や病気だからと特別視するのではなく、普通に接していくことを心掛けた」と話した。

交流会は障害者への理解を深め、警察活動に生かしてもらおうと、毎年実施されている。（酒井翔平）

「障害者スポーツ」28日開幕 本県選手団、活躍誓う 下野新聞 2017年10月20日



選手宣誓する木下主将（左）＝19日午後、宇都宮市

28～30日に愛媛県で開催される第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔（えがお）つなぐえひめ大会」に出場する本県選手団59人の結団式が19日、宇都宮市若草1丁目のとちぎ福祉プラザで行われた。今年は陸上や水泳、卓球など5競技22種目に14～67歳の男女29人（身体障害者13人、知的障害者16人）が出場する。

福田富一（ふくだとみかず）知事は手話を交え「選手の皆さんが、日々鍛錬に励んでいることに心から敬意を表する。2022年の本県開催の弾みとなるよう、皆さんの活躍をお祈りする」と激励した。

横浜市、損保ジャパンと連携協定

日本経済新聞 2017年10月19日

横浜市は19日、損害保険ジャパン日本興亜と地域活性化に関する包括連携協定を結んだ。市内在住の高齢者への声掛けや、災害時のドローン（小型無人機）活用など幅広い分野で連携する。林文子市長は「高齢者のケアなど横浜市が課題としていることにきめ細かく対応してもらえると期待している」と述べた。

連携対象は地域の安全・安心・災害対策、高齢者・障害者支援、女性の活躍の推進、地域産業の振興など8分野。

損保ジャパン日本興亜や代理店の従業員らが、高齢者宅で積極的に声掛けすることで、

認知症の高齢者が行方不明になった場合の早期発見や、詐欺被害を未然に防ぐ啓発活動につながる。横浜市の防災訓練や災害発生時に同社所有のドローンで情報収集したり、働く女性向けのイベントを共同開催したりする。

両者は2015年に市民の交通安全とリスク管理に関する協定を結んでおり、自転車事故に備えた保険を商品化。林市長は「連携を強化し、地域活性化に取り組みたい」と述べた。

旭川荘 結びの杜で環境福祉フェア 21日、利用者手作り品販売など

山陽新聞 2017年10月20日

社会福祉法人旭川荘の「結びの杜（もり）」（岡山市東区西大寺浜）で21日、地域交流イベント「環境福祉フェア」が開かれる。

岡山県介護福祉士会による介護相談やポリオ撲滅に向けた岡山岡南ロータリークラブのチャリティーバザー、知的・発達障害のある18歳以上の人々が一般教養などを学ぶ「カレッジ旭川荘」の進路相談がある。施設利用者らが手作りしたマドレーヌや手芸品の展示・販売、衣類や食器などのバザー、おでん、焼き芋などの飲食コーナーなども設ける。

旭川荘厚生専門学院吉井川キャンパス（同所）の学院祭を同時に開催する。午前10時～午後3時。問い合わせは旭川荘（086-275-7007）。

乳幼児の手話教室が盛況 大阪府の条例が後押し 福祉新聞 2017年10月20日 編集部

いきいきと遊ぶ子どもたちに親は驚くという



大阪聴力障害者協会（大竹浩司会長）が6月から大阪市内で始めた乳幼児手話教室「こめっこ」が盛況だ。日本財団の助成を得て月2回土曜日に開き、手話による絵本の読み聞かせや手遊びなどを行う。聴覚障害児が乳幼児期に手話と触れ合う機会は制度的に保障されていないため、近隣の府県から参加する親子もいる。

「これは何かな」。同協会職員の久保沢寛ゆたかさんが拳で胸をたたき、しばらくしてゴリラのイラストを見せると子どもたちの歓声が湧く。手話教室と言いつつ手話を教える場面はあまりない。遊びの中で気持ちが通じ合っただけで自然に手話を覚えれば、という感覚だ。

教室は1回2時間半（無料）で、平均20組前後の親子が参加する。「こんなに明るい表情を家では見たことがない」と驚く親が多く、子どもの笑顔が家でも手話を使う動機付けになっている。

9月中旬、生後3カ月の子連れで初めて参加した夫婦は「『こめっこ』のことはインターネットで知った。これまでは途方に暮れていたが、ここで元気に遊んでいるお子さんを見て希望が持てる」と話す。

同協会は大阪府が今年3月に制定した手話言語条例を背景に、府と協定を締結。「こめっこ」は府の協力を得て実施している。条例は5カ条で、最大の特長は乳幼児期から家族と共に手話を習得する機会を確保するよう府に義務付けた点だ。

言葉は自然に覚えるのに手話はそうならない現状への強い問題意識が根底にある。それが条例第1条（目的）の「言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保」の文言につながり、「こめっこ」につながった。

府の障がい福祉室自立支援課は「こめっこ」について、「予想以上に多くの親子に来て頂いている」と評価。府内の特別支援学校や福祉の関係者と定期的な会議を開き、「こめっこ」のノウハウの共有を図っている。

「こめっこ」アドバイザーの河崎佳子・神戸大教授（臨床心理学）は「見学に来た療育

施設や図書館の職員から『出張教室』を依頼されるほど周知が進んだ。今後は実践を研究につなげていく」としている。

米でベーシックインカム導入考えるシンポジウム NHKニュース 2017年10月20日

アメリカではAI＝人工知能の普及によって多くの職が失われるのではないかと、政府がすべての人に一定額を支給するベーシックインカムの議論が活発になるなか、導入について考えるシンポジウムが開かれました。

ベーシックインカムは政府がすべての人に無条件で一定額を支給する社会保障制度で、フィンランドやカナダの一部で実証実験が行われています。

アメリカでもAIが普及することで多くの職が失われるのではないかという見方から議論が活発になっており、19日、サンフランシスコでシンポジウムが開かれました。

ことし6月、ベーシックインカムの導入を検討するための法律が成立したハワイ州のクリス・リー州議会議員は「経済はかつてない勢いで変化している」と述べて、財源や金額などの議論を急ぐ考えを示しました。

またカリフォルニア州で小規模な実証実験を行っている投資ファンドの担当者は、来年新たに2つの州で3000人を対象に3年から5年程度、毎月、最大1000ドル、日本円でおおよそ12万円を支給して、働く意欲などについて検証することを明らかにしました。

アメリカではフェイスブックのザッカーバーグCEOや電気自動車メーカー、テスラのマスクCEOがベーシックインカムの必要性を主張しているほか、クリントン元国務長官が去年の大統領選挙で公約として検討したものの財源を確保できないとして断念したことを先月、明らかにするなど関心が高まっています。

障害者の一人暮らし支援 厚労省、18年春に新制度 日本経済新聞 2017年10月20日

厚生労働省は一人暮らしの障害者の生活を支える新制度を2018年4月に創設する。民間事業所などの職員が定期的に障害者の自宅を訪れ、食事や洗濯などで困りごとが起きていないか確認する。近隣住民と良好な関係が築けているか相談に応じ、トラブルが起きていれば解決を図る。障害者が自立した生活を送れるように支援していく。

18年4月施行の改正障害者総合支援法に基づく新制度として実施。

介護回数、訪問場所で差 検査院が厚労省に改善要求 共同通信 2017年10月19日

老人ホームに併設・隣接する訪問介護事業所が入居者にサービスをした場合、介護報酬が減額される「同一建物減算」制度について、入居者側の利用総額も圧縮されるため、介護保険の限度内でサービスを受けられる回数が非入居者に比べて増えるケースがあったことが19日分かった。会計検査院が明らかにした。

制度が反映される人と反映されない人の間で不公平があるとして検査院は厚生労働省に改善を要求。厚労省は「来年度の介護報酬改定に向け、社会保障審議会で議論する」としている。

訪問介護の保険給付には利用者の要介護度（1～5）に応じて月ごとの限度があり、これを超えて利用した分は全額が自己負担となる。また、介護事業所が老人ホームと同じ建物内、敷地内か、隣接する敷地にあるといった場合、移動する労力が軽くなるとして報酬が10%減算される。

検査院は、19都道府県の41市区町、1一部事務組合、1広域連合による2015年4月～今年2月の事務処理を精査。減算制度が反映された延べ約65万6500人について、反映されなかったと仮定して再計算すると、延べ約19万5500人はサービス利用が介護保険の限度を超えたという。

減算を反映しない介護給付費から減算後の金額を引くと約 26 億 4700 万円（うち国庫負担金は約 7 億 9100 万円）になった。これは減算が反映されなければ利用者の全額自己負担になったかもしれない額に当たる。

ある利用者は 2015 年 4 月に訪問介護を 75 回受けた。減算制度が反映されないと仮定すると、保険の限度内で受けられるのは 68 回にとどまるといい、反映されない人に比べて 7 回も多く受けられる状態だった。〔共同〕

知的障害者にわいせつ容疑、67歳男を逮捕 診察装い体触る

サンケイスポーツ 2017年10月20日

知的障害がある女性の体を触ったとして、警視庁西新井署は20日までに、準強制わいせつの疑いで東京都足立区、無職熊谷光広容疑者（67）を逮捕した。逮捕は18日。

逮捕容疑は7月29日午後、自宅で30代女性に医学書を見せるなどして診察を装い、体を触った疑い。

西新井署によると、2人は障害者の雇用支援をする人材派遣会社で以前、一緒に働いていた。女性は、熊谷容疑者が退職後に自宅で開いたパソコン教室に通っていた。

西新井署によると、熊谷容疑者は女性に同様の行為を「今まで複数回やった」と供述。裏付けを進めている。

消費税に頼らず社会保障・教育支えよう 共産党の「財源提案」に注目

しんぶん赤旗 2017年10月20日

日本共産党の「財源提案」に注目が集まっています。消費税に頼らず、社会保障・教育を支える道こそ、多くの人の願いです。

集め方と使い方

消費税をなくす全国の会が取り組んだ「生活実態調査」には税金の集め方と使い方に注目した声が寄せられています。

「消費税増税ではなく、税金の取り方を変えたり使い方を変えるべきだ。軍事費に使うことは絶対反対」（群馬県・60代・男性）「法人税下げて、消費税上げるな」（兵庫県・10代・女性）

しんぶん赤旗記者が東京都北区で取り組んだ街頭対話でも「姉が妊娠したときに『お金がかかる』とぼやいていた。そういうところに税金をあててほしい」（29歳・男性）「(税は)収入によって平等にしてほしい。富裕層からもちゃんと取るべきです」（40代・女性）などの声が寄せられました。

税制改革等による財源確保の見込み額

大企業優遇税制(研究開発減税などの租税特別措置・配当益金不算入制度・連結納税制度)の見直し(タックスハイブン税制の強化を含む)	4.0兆円
法人税率引き下げをやめ、中小企業を除いて安倍政権以前の水準に戻す	2.0兆円
株式配当の総合課税、高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
所得税・住民税の最高税率を元に戻す、富裕層の各種控除の見直しなど	1.9兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
被用者保険(厚生年金・健康保険など)の上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍事費・原発推進など歳出の浪費をなくす	3.0兆円
以上の合計(当面の財源)	17.0兆円
将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円

「二つの改革」で

日本共産党は深刻な消費不況のもとで、10%への大増税を強行すれば経済も暮らしもどん底に突き落とされると増税に反対。同時に社会保障・教育の財源は、消費税に頼らずに確保できることを具体的に示しています。

第一は富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革と浪費をなくす歳出改革です。

日本共産党は不公平税制を是正し、富裕税などを創設する税制改革と軍事費や不要不急の大型公共事業の浪費などにメスを入れる歳出改革を提案。税制改革と歳出改革で当面は17兆円の財源確保を見込んでいます。将来は応能負担の原則による所得税改革で、さらに6兆円の財源を確保。合わせて23兆円の財源をつくります。

第二は、国民の所得を増やす経済改革です。大企業のためこまれた400兆円を超える内部留保の一部を活用し、賃上げをします。人間らしく働くルールを確立し、国民の所得を増やして内需をあたため、経済の好循環と安定成長を実現します。これによって10年後には20兆円前後の税収増が見込めます。

「二つの改革」で合わせて40兆円程度の財源をつくり、社会保障と教育を充実させると同時に財政再建への道を開きます。

社会保障と経済 公明勝利で暮らしの安心さらに

公明新聞:2017年10月20日

16日に発表されたNHKの世論調査によると、今回の衆院選で投票先を選ぶ際に最も重視する政策課題は「社会保障」が29%でトップ、次いで「経済政策」が19%だった。

社会保障と経済は、いずれも国民生活に直結する重要課題だ。暮らしの安心を支える両輪をどう強化していくのか。この点に有権者の関心が集まるのは当然である。

公明党が選挙戦で強く訴えているのは、消費税率引き上げによる増収分の使い道を見直し、社会保障の機能強化に充てることだ。とりわけ教育の無償化を進めることで、子どもからお年寄りまで全ての世代に対応した社会保障をめざす。

経済政策については、景気回復による内需の拡大に加え、自由貿易の推進などにより成長著しい新興国の需要を取り込む。人工知能(AI)やビッグデータなど、第4次産業革命の柱となる分野の研究開発にも注力し、生産性を向上させる。これらの成長戦略を進め、人口減少社会でも持続的な成長を可能にする。

言うまでもなく、社会保障と経済は密接に結び付いている。社会保障の強化は国民の将来不安の解消につながり、貯蓄から投資へという経済の好循環を生むことが期待できる。

公的年金の財源の一つである年金積立金の残高は、2016年度末で153兆4130億円に上った。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が01年に市場運用を始めて以来、最高である。これは好調な株価によることを強調しておきたい。

今年4月には、毎月の給与から天引きされる雇用保険料の料率が引き下げられ、過去最低水準となった。8月には失業手当が増額された。景気回復による失業率の低下などで、雇用保険の積立金が高水準となったことを活用した措置である。

自公連立政権は、経済成長の果実を社会保障の強化にしっかりと振り向けている。この流れを一層強めていくには、何より政治の安定が欠かせない。

選挙戦は残り2日。国民の生活実感に根差した政治を進める公明党の役割が極めて大きいことを訴え抜き、勝利をもぎ取りたい。

社説 [衆院選 社会保障] 持続可能な仕組み示せ 沖縄タイムス 2017年10月20日

社会保障はいつの選挙でも大きな争点だ。しかし財源の根拠や目標達成の時期を示さないのでは、単なる人気取り政策と言うしかない。

安倍晋三首相は、衆院解散の理由に「社会保障の全世代型への転換」をあげた。高齢者

に偏る社会保障を子育て世代へ広げるといふ。財源として、2年後に消費税率の10%引き上げの際の使途変更を明言した。

しかし、引き上げを2度も延期したのは安倍首相自身だったのではないか。今度は増税分を幼児教育の無償化に充てるといふ。社会保障政策に教育の無償化を掲げる混同を見逃したとしても、言葉をにわかに信じることはできない。

社会保障の全世代型転換への表明は、今に始まったことではない。

麻生太郎内閣が2009年「全世代を通じての安心保障」を打ち出したのをはじめ、旧民主党政権では自民・公明も合意した「社会保障と税の一体改革」で全世代対応型への転換を掲げた。当の安倍内閣も4年前提言している。

こう見れば、国会として社会保障改革の道筋はある程度決まっていると見える。問題は、それが一向に実行に移されないことだ。

原因の一つは財源の課題である。

急速に進む少子高齢化で国は、社会保障や公共事業を借金に頼る予算編成が続いている。このままでは近く社会保障制度の維持が立ちゆかなくなってしまう。

社会保障政策について希望の党は基礎年金や生活保護を、生活に必要な最低限の現金給付に置き換えるベーシックインカムを提案する。立憲民主党は介護・医療の自己負担軽減を掲げ、共産、社民両党は最低保障年金の創設と、保育の無償化をあげる。

いずれも消費税引き上げについては「凍結」や「中止」を主張。希望の党は代わりの財源として大企業の内部留保への課税を検討するとし、日本維新の会は議員や公務員の削減といった「身を切る改革」で捻出すると主張している。

今回の衆院選も、与野党いずれもサービスの給付拡大を強調する点が目立つ。

しかし今、国民に必要なのは持続可能な社会保障制度の提案だ。社会保障の大部分を税金で捻出する以上、戦後ほとんど変わらない税制の大幅な改革は必要だ。加えて、介護や保育の人材をどう確保するかが問われている。

8月には、一定の所得がある人の負担を増やすなど医療・介護保険制度の一部が見直された。高齢者の生活保護受給割合は過去最高を更新。保育所の待機児童や介護施設の入所待ちは増加の一途をたどる。選挙の度に喧伝（けんでん）される「社会保障の充実」とは逆に、社会保障は年々、国民から遠ざかっている。

団塊世代の全てが75歳以上の後期高齢者となる2025年は目前だ。候補者も有権者も、社会保障を政争の具にすることをやめ、真の議論に着手しなければ破綻は避けられない。

「こうすれば日本の医療費を半減できる」 武久洋三著 読売新聞 2017年10月20日

社会の高齢化が進むとともに日本の昨年度の国民医療費は41兆円を超え、今後、高齢者人口の増加に伴ってさらに増えていく。

2025年には人口の最大のボリュームゾーンである団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、医療費は60兆円近くまで増えるという推計が示されている。一体、そんな費用をまかなうことができるのだろうか。

著者の武久洋三さんは、全国9都府県で病院や介護施設など約100事業所を運営する平成医療福祉グループの理事長で、リハビリテーションや高齢者医療を専門にする医師でもある。また、厚生労働省の審議会など数多くの委員も務める。医療と経営、そして行財政にも通じている人物が、「医療費半減」の方策をまとめたのが本書だ。

病院が作る「寝たきり高齢者」



結論をひと言でまとめると、日本には約8500の病院があるが、一般の病床を減らしてリハビリ病院や介護施設に転換していけばいいという主張になる。

高齢者が増えていくのに、病院を減らすとはどういうことなのか、意外に思うかもしれない。

著者はこう説明する。平均的な入院日数は、欧米諸国では1週間に対して、日本では1か月に及ぶ、と。

日本の病院は、治療を行うだけではなく、高齢者の収容施設となっている所が少なからずある。欧米では病院というのは治療やリハビリを提供して自宅や施設に帰す所なので入院日数は短い。病院を欧米型に近づけていけば、現在のような病床数は必要ない。

日本型の病院のあり方は二つの問題があると指摘する。ひとつは社会保障費が高コストになることだ。入院医療費は1人1日2万～4万円以上かかるが、介護施設なら1日1万円ですむので、病院での長期入院は負担を増やす。本来は不要な医療費が相当な金額にのぼることが、本書で示されている。

そして、さらに重要なのは、入院中ベッドに寝たままの状態（寝かせきり）になっている高齢者が多く、その結果、病院が寝たきり高齢者を作っていることだ。

「寝かせきりにしておくと、心肺機能や筋力はどんどん低下し、鼻から入れた管などから栄養を取るようになると、口から食べる力も低下してしまいます。回復するには、濃密なリハビリが必要なのですが、病院でも在宅（治療）でも、リハビリを提供する体制が不十分なのです」と言う。そのため、病気やけがの治療のための入院中に、体力や生活能力を低下させてしまう高齢者がたくさんいるという。

リハビリを強化…元気な高齢者を増やす

武久さんのリハビリ病院では、そうした高齢者を引き受け、口から食べられ、自分で排泄できるようにして、積極的なリハビリを提供することで、高齢者が自立できるように医療上の工夫を重ねてきた。

様々なリハビリの取り組みについては本書に詳しい。「病院で寝かせきりにせず、治療と徹底したリハビリで自立を促すことで入院日数を減らし、その結果、元気な高齢者が増えれば、医療費を半減できる」としている。

祖父母や老親など身近な高齢者が入院し、退院した時にはやせて戻ってきたという経験はないだろうか。一般の成人なら入院中にやせて体力が低下しても、日常生活に戻れば自然に回復できる。

しかし、予備的な体力が乏しい超高齢者が、一度低下した体重や体力を取り戻すのは容易ではない。しかも、長期に渡る入院中に管から栄養を取らされ、食べる楽しみを奪われてしまうと、生きる意欲も低下してしまうという。

本書は、「高齢者の健康の増進」と「医療費の削減」という二つの観点から、一石二鳥の改善策を示している。「日本の医療の最大の問題は、病院が寝たきり高齢者を作っていること」と武久さんは強調する。

病院経営の当事者が、自らの実践を基に病院改革を訴えるところに説得力がある。日本の医療の課題を知る上で読んでおきたい一冊だ。（渡辺勝敏 読売新聞専門委員）

（中央公論新社、1400円税別）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行